

令和 5 年 度

焼津市公共下水道事業会計予算書

焼 津 市

公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

予 算 書

令和5年度 焼津市公共下水道事業会計予算	1
----------------------	---

予算に関する説明資料

令和5年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
令和5年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和5年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	11
令和5年度 注 記 表	14
令和4年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	15
令和4年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16
令和4年度 注 記 表	19

参 考 資 料

令和5年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書	
(1) 収益的収入及び支出	20
(2) 資本的収入及び支出	24

令和5年度 焼津市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度焼津市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,915,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,726m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管路建設改良事業	161,926千円
イ 処理場等建設改良事業	463,300千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,899,566千円
第1項 営 業 収 益	683,937千円
第2項 営 業 外 収 益	1,215,629千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,945,509千円
第1項 営 業 費 用	1,817,896千円
第2項 営 業 外 費 用	122,613千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額701,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,903千円、過年度分損益勘定留保資金40,006千円及び当年度分損益勘定留保資金604,466千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,385,346千円
第1項 企 業 債	611,800千円
第2項 長 期 借 入 金	200,000千円
第3項 受 益 者 負 担 金	166千円
第4項 他 会 計 負 担 金	213,786千円
第5項 他 会 計 補 助 金	66,574千円
第6項 国 庫 補 助 金	293,020千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,086,721千円
第1項 建 設 改 良 費	672,331千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,214,390千円
第3項 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汐入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等 工事業務	令和6年度	93,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 (建設改良)	千円 310,800	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方 公共団体金融 機構資金は指 定利率、その他 は3.5%以内。	借入先の融資 条件に従う。た だし、企業財政 その他の都合 により据置期 間を短縮若し しくは繰上償還 又は低利債に 借換えすること ができる。
下水道事業 (特別措置分)	133,000	借入方法 証書借入	ただし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利率 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率とする。	
下水道事業 (資本費平準化債)	168,000	借入時期 令和5年度。ただし、 翌年度へ繰り越して借り 入れることができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	103,755千円
-------	-----------

(他会計からの繰入金)

第10条 公共下水道事業の雨水処理費等に充当するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づき、一般会計からこの会計へ繰入金を受ける金額は、1,101,577千円である。

令和5年2月24日 提出

焼津市長 中野弘道

令和5年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,899,566	
	営 業 収 益		683,937	
		下 水 道 使 用 料	464,000	公共下水道使用料
		他 会 計 負 担 金	219,673	雨水処理負担金
		その他営業収益	264	手数料
	営 業 外 収 益		1,215,629	
		他 会 計 負 担 金	599,173	他会計負担金
		他 会 計 補 助 金	2,371	他会計補助金
		補 助 交 付 金	44,550	国庫補助金
		長期前受金戻入	565,867	長期前受金戻入
		雑 収 益	2,668	雑収益
		消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,945,509	
	営 業 費 用		1,817,896	
		管 渠 費	117,926	下水道管路の維持管理費
		ポ ン プ 場 費	28,031	ポンプ場の維持管理費
		処 理 場 費	298,277	処理場の維持管理費
		総 係 費	100,022	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	1,248,826	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	24,814	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		122,613	
		支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	122,337	企業債の支払利息ほか
		雑 支 出	275	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			1,385,346	
	企 業 債		611,800	
		企 業 債	611,800	企業債
	長 期 借 入 金		200,000	
		他 会 計 借 入 金	200,000	他会計長期借入金
	受 益 者 負 担 金		166	
		受 益 者 負 担 金	166	受益者負担金
	他 会 計 負 担 金		213,786	
		他 会 計 負 担 金	213,786	他会計負担金
	他 会 計 補 助 金		66,574	
		他 会 計 補 助 金	66,574	他会計補助金
	国 庫 補 助 金		293,020	
		国 庫 補 助 金	293,020	国庫補助金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			2,086,721	
	建 設 改 良 費		672,331	
		管路建設改良費	180,964	下水道管路の建設改良工事
		処理場等建設改良費	472,528	処理場等の建設改良工事
		事 務 費	17,864	建設改良事業の事務費
		固定資産購入費	975	固定資産購入費
	企業債償還金		1,214,390	
		企業債償還金	1,214,390	企業債の元金償還金
	長期借入金償還金		200,000	
		他会計借入金償還金	200,000	長期借入金の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額701,375千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	56,903 千円
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	40,006 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	604,466 千円

令和5年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 53,650
減価償却費	1,248,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	259
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137
長期前受金戻入額	△ 565,867
支払利息	122,337
固定資産除却損	24,814
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,016
未払金の増減額 (△は減少)	4,789
小計	756,984
利息の支払額	△ 122,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,647

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 619,813
国庫補助金による収入	266,382
受益者負担金による収入	151
他会計負担金による収入	211,495
他会計補助金による収入	66,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,493

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	611,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,214,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,590
資金増減額 (△は減少)	△ 43,436
資金期首残高	374,644
資金期末残高	331,208

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	13	0	51,898	34,686	86,584	17,171	103,755
前年度	13	0	51,083	33,216	84,299	16,755	101,054
比 較	0	0	815	1,470	2,285	416	2,701

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本年度	648	1,615	672	1,176	1,374	20	7,523	0
前年度	648	1,592	942	1,254	1,043	20	6,920	0
比 較	0	23	△ 270	△ 78	331	0	603	0
区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 給 職 給 付 費	児 童 手 当			
本年度	0	0	20,499	259	900			
前年度	0	0	19,526	371	900			
比 較	0	0	973	△ 112	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	815	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分 1,010		平均昇給率 3.2%
		その他の増減分 △ 195	職員の新陳代謝による	職員数の異動状況 本年度 13 人 前年度 13 人 増減数 0 人
手当	1,470	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 1,470	期末勤勉手当 973	
			時間外勤務手当 603	
			通勤手当 331	
			その他の増減 △ 437	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与(月額) (単位:円)

区 分		一般行政職
R 5. 1. 1 現在	平 均 給 料	325, 788
	平 均 給 与	410, 871
	平均年齢(歳)	44. 25
R 4. 1. 1 現在	平 均 給 料	307, 020
	平 均 給 与	350, 753
	平均年齢(歳)	44. 38

イ 初任給(令和5年1月1日現在)
(単位:円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		164, 100
大 学 卒		191, 700
一般会計 の制度	高校卒	164, 100
	大学卒	191, 700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 5. 1. 1 現在	1	0	0. 0
	2	3	23. 1
	3	2	15. 4
	4	1	7. 7
	5	4	30. 7
	6	2	15. 4
	7	1	7. 7
	8	0	0. 0
	計	13	100. 0

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 4. 1. 1 現在	1	0	0. 0
	2	4	30. 7
	3	1	7. 7
	4	3	23. 1
	5	3	23. 1
	6	1	7. 7
	7	1	7. 7
	8	0	0. 0
	計	13	100. 0

(級別の標準的な職務内容)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務員又は技術員の職務	主事又は技師の職務	主任主事又は主任技師の職務	主査の職務	係長又は主任主査の職務	統括主幹又は主幹の職務	課長又は参事の職務	部長又は次長の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	A職員数 (人)		13
	B昇給に係る職員数 (人)		12
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		92
前年度	A職員数 (人)		13
	B昇給に係る職員数 (人)		11
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		85

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3～45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3～45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (R 5.1.1 現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道污水管検査手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の 内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度議決に係る分

(単位: 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場 沈砂池ポンプ 棟・水処理棟建 築等工事業務	93,100	—	—	令和6年度	93,100	企 業 債 46,500 国庫補助金 46,550 自己財源 50

(2) 過年度議決に係る分

(単位: 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場 等維持管理業務	773,080	令和元年度 から 令和4年度 まで	455,400	令和5年度 から 令和6年度 まで	303,600	下水道事業収益 303,600
汐入下水処理場 水処理棟改築更 新等工事業務	511,800	—	—	令和5年度	384,400	企 業 債 172,900 国庫補助金 211,420 自己財源 80

(当年度分)

令和5年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地	673,864	
イ	建 物	569,423	
	減価償却累計額	<u>△ 127,222</u>	442,201
ウ	建物附属設備	650,957	
	減価償却累計額	<u>△ 83,162</u>	567,795
エ	構 築 物	27,536,700	
	減価償却累計額	<u>△ 5,171,097</u>	22,365,603
オ	機械及び装置	3,021,767	
	減価償却累計額	<u>△ 687,215</u>	2,334,552
カ	車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
キ	工具器具及び備品	2,188	
	減価償却累計額	<u>△ 1,041</u>	1,147
ク	建設仮勘定	<u>133,146</u>	
	有形固定資産合計		26,518,473
	固定資産合計		26,518,473
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		331,208
(2)	未 収 金	67,223	
	貸倒引当金	<u>△ 982</u>	<u>66,241</u>
	流動資産合計		<u>397,449</u>
	資産合計		<u><u>26,915,922</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,959,356

企 業 債 合 計

8,959,356

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

200,000

他 会 計 借 入 金 合 計

200,000

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

11,826

引 当 金 合 計

11,826

固 定 負 債 合 計

9,171,182

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,084,648

企 業 債 合 計

1,084,648

(2) 未 払 金

164,040

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

7,847

引 当 金 合 計

7,847

(4) その他流動負債

1,000

流 動 負 債 合 計

1,257,535

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

6,876,637

イ 県費補助金

45,102

ウ 他会計負担金

801,484

エ 他会計補助金

4,191,809

オ 受益者負担金

472,999

カ 受贈財産評価額

57,876

12,445,907

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国庫補助金

△ 1,382,494

イ 県費補助金

△ 12,057

ウ 他会計負担金

△ 20,425

エ 他会計補助金

△ 983,335

オ 受益者負担金

△ 97,064

カ 受贈財産評価額

△ 7,166

△ 2,502,541

繰 延 収 益 合 計

9,943,366

負 債 合 計

20,372,083

資 本 の 部		
6	資 本 金	6,684,772
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	ア 国 庫 補 助 金	97,945
	イ 受贈財産評価額	<u>34</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	97,979
(2)	利 益 剰 余 金	
	ア 当年度未処理欠損金	<u>238,912</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 238,912</u>
	剰 余 金 合 計	<u>△ 140,933</u>
	資 本 合 計	<u>6,543,839</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>26,915,922</u></u>

【令和5年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,249,713千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,492千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金196千円を取り崩す。

(前年度分)

令和4年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	383,636		
(2)	他 会 計 負 担 金	201,202		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>164</u>	585,002	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	61,890		
(2)	ポンプ場費	38,728		
(3)	処 理 場 費	252,018		
(4)	総 係 費	105,653		
(5)	減 価 償 却 費	1,250,594		
(6)	資 産 減 耗 費	<u>8,484</u>	<u>1,717,367</u>	
	営 業 損 失			1,132,365
3	営 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 負 担 金	618,369		
(2)	他 会 計 補 助 金	1,542		
(3)	補 助 交 付 金	50,920		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	545,365		
(5)	雑 収 益	<u>55</u>	1,216,251	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	146,646		
(2)	雑 支 出	<u>8,322</u>	<u>154,968</u>	<u>1,061,283</u>
	経 常 損 失			71,082
5	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当 年 度 純 損 失			76,082
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>109,180</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>185,262</u></u>

(前年度分)

令和4年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地	673,864	
イ	建 物	569,423	
	減価償却累計額	<u>△ 102,544</u>	466,879
ウ	建物附属設備	489,138	
	減価償却累計額	<u>△ 52,354</u>	436,784
エ	構 築 物	27,413,048	
	減価償却累計額	<u>△ 4,144,784</u>	23,268,264
オ	機械及び装置	2,667,400	
	減価償却累計額	<u>△ 520,406</u>	2,146,994
カ	車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
キ	工具器具及び備品	1,649	
	減価償却累計額	<u>△ 884</u>	765
ク	建設仮勘定	<u>178,524</u>	
	有形固定資産合計		27,172,239
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	地 上 権	<u>62</u>	
	無形固定資産合計		<u>62</u>
	固 定 資 産 合 計		27,172,301
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		374,644
(2)	未 収 金	42,207	
	貸倒引当金	<u>△ 845</u>	<u>41,362</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>416,006</u>
	資 産 合 計		<u><u>27,588,307</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,432,204

企 業 債 合 計

9,432,204

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

11,567

引 当 金 合 計

11,567

固 定 負 債 合 計

9,443,771

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,214,390

企 業 債 合 計

1,214,390

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

200,000

他 会 計 借 入 金 合 計

200,000

(3) 未 払 金

159,251

(4) 引 当 金

ア 賞与等引当金

7,492

引 当 金 合 計

7,492

(5) その他流動負債

1,000

流 動 負 債 合 計

1,582,133

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金

6,625,891

イ 県 費 補 助 金

45,102

ウ 他 会 計 負 担 金

589,989

エ 他 会 計 補 助 金

4,125,517

オ 受 益 者 負 担 金

472,848

カ 受 贈 財 産 評 価 額

57,876

11,917,223

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国 庫 補 助 金

△ 1,085,058

イ 県 費 補 助 金

△ 9,646

ウ 他 会 計 負 担 金

△ 20,379

エ 他 会 計 補 助 金

△ 753,601

オ 受 益 者 負 担 金

△ 77,955

カ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 5,670

△ 1,952,309

繰 延 収 益 合 計

9,964,914

負 債 合 計

20,990,818

資 本 の 部		
6	資 本 金	6,684,772
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	ア 国 庫 補 助 金	97,945
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	97,979
(2)	利 益 剰 余 金	
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>185,262</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 185,262</u>
	剰 余 金 合 計	<u>△ 87,283</u>
	資 本 合 計	<u>6,597,489</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>27,588,307</u></u>

【令和4年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

地上権	5年
-----	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,338,500千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、公共下水道事業会計が負担する退職手当として、退職給付引当金2,326千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金8,268千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金226千円を取り崩す。

(参考資料)

令和５年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的收入及び支出
(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
下水道事業	下水道事業収益			1,899,566	
	営業収益	営業収益		683,937	
		下水道使用料		464,000	
			公共下水道使用料	464,000	公共下水道使用料
		他会計負担金		219,673	
			他 会 計 負 担 金	219,673	雨水処理負担金
		その他営業収益		264	
			手 数 料	264	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益	営業外収益		1,215,629	
		他会計負担金		599,173	
			他 会 計 負 担 金	599,173	一般会計負担金
		他会計補助金		2,371	
			他 会 計 補 助 金	2,371	一般会計補助金
		補助交付金		44,550	
			国 庫 補 助 金	44,550	防災・安全交付金
		長期前受金戻入		565,867	
			長期前受金戻入	565,867	長期前受金戻入
		雑収益		2,668	
			そ の 他 雑 収 益	2,668	処理場更新工事に伴う撤去品売却収入ほか
		消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
下水道事業費用	営業費用			1,945,509	
				1,817,896	
		管渠費		117,926	
			給 料	2,952	職員給料
			手 当	1,808	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	426	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	894	共済組合負担金
			光 熱 水 費	557	電気、水道料金
			通 信 運 搬 費	131	専用回線使用料
			委 託 料	101,424	公共下水道雨天時浸入水発生源調査業務 41,500
					公共下水道事業管路点検・調査業務 18,000
					公共下水道事業管路施設耐震診断業務 17,000
					赤塚川雨水幹線検討業務 9,310
					黒石川雨水幹線浚渫清掃業務 3,487
					黒石川モデル樹木等管理業務ほか 12,127
			賃 借 料	104	下水道管理設用地賃借料
			修 繕 費	6,846	施設修繕費
			動 力 費	1,484	マンホールポンプ動力費ほか
			補 償 金	1,300	施設補償
		ポンプ場費		28,031	
			光 熱 水 費	150	水道料金
			通 信 運 搬 費	153	専用回線使用料ほか
			委 託 料	18,442	新屋下水ポンプ場再構築解析業務 12,000
					汐入下水処理場等維持管理業務 6,072
					自家用電気工作物保安管理業務 370
			修 繕 費	3,446	新屋下水ポンプ場関連修繕費
			動 力 費	5,840	新屋下水ポンプ場動力費
		処理場費		298,277	
			給 料	4,884	職員給料
			手 当	1,949	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	765	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,399	共済組合負担金
			旅 費	18	普通旅費
			備 消 品 費	577	事業用消耗品費ほか
			燃 料 費	19	自家発電機用燃料費ほか
			光 熱 水 費	1,846	ガス、水道料金
			通 信 運 搬 費	396	電信電話料金

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	224,981	汙入下水処理場等維持管理業務 145,200 汚泥処分・運搬業務 64,449 遠心脱水機保守点検業務ほか 15,332
			手 数 料	93	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃 借 料	162	複写機使用料ほか
			修 繕 費	3,776	汙入下水処理場関連修繕費
			動 力 費	54,718	汙入下水処理場動力費
			薬 品 費	173	薬品費
			材 料 費	2,497	修繕用材料費ほか
			負 担 金	2	電波利用料負担金
			雑 費	22	テレビ受信料
		総係費		100,022	
			給 料	21,433	職員給料
			手 当	11,523	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,109	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	6,380	共済組合等負担金
			旅 費	213	普通旅費
			退 職 給 付 費	259	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	525	事務用消耗品費ほか
			燃 料 費	241	車両用燃料費
			通 信 運 搬 費	247	電信電話料金ほか
			委 託 料	46,870	下水道事業計画検討業務 33,000 下水道使用料収納業務 10,064 水質分析業務ほか 3,806
			手 数 料	8	保菌検査手数料
			賃 借 料	2,785	水道庁舎賃借料ほか
			修 繕 費	399	公用車法定点検ほか
			研 修 費	694	職員研修費
			公 課 費	25	自動車重量税
			会 費 負 担 金	417	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	3,950	電算処理負担金ほか
			保 険 料	599	自動車保険料ほか
			補助及び交付金	12	水洗便所改造資金利子補給金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	333	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	付 記		
		減価償却費		1,248,826			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,248,764	有形固定資産減価償却費		
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62	無形固定資産減価償却費		
		資産減耗費		24,814			
			固 定 資 産 除 却 費	24,814	固定資産除却費		
	営業外費用				122,613		
		支払利息及び企業債取扱諸費				122,337	
			企 業 債 利 息	122,333	財政融資資金利息ほか		
			借 入 金 利 息	4	一般会計長期借入金利息		
		雑支出				275	
			そ の 他 雑 支 出	275	還付返還金		
		消費税及び地方消費税				1	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額		
		予備費				5,000	
	予備費					5,000	
			予 備 費	5,000	予備費		

(2) 資本の収入及び支出
(収 入)

(単位:千円)

(収 入)				(平 均 十 分)	
款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本の収入				1,385,346	
	企業債	企業債		611,800	
		企業債		611,800	
			建設改良等企業債	611,800	建設改良債 310,800
					特別措置分 133,000
				資本費平準化債 168,000	
	長期借入金			200,000	
		他会計借入金		200,000	
			他会計借入金	200,000	一般会計長期借入金
	受益者負担金			166	
		受益者負担金		166	
			受益者負担金	166	受益者負担金
	他会計負担金			213,786	
		他会計負担金		213,786	
			他会計負担金	213,786	一般会計負担金
	他会計補助金			66,574	
		他会計補助金		66,574	
			他会計補助金	66,574	一般会計補助金
	国庫補助金			293,020	
		国庫補助金		293,020	
		国庫補助金	293,020	防災・安全交付金	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				2,086,721	
		建設改良費		672,331	
		管路建設改良費		180,964	
			給 料	9,419	職員給料
			手 当	6,270	職員諸手当
			法 定 福 利 費	3,349	共済組合負担金
			印 刷 製 本 費	77	設計用印刷製本費
			委 託 料	47,094	汚水幹線改築業務 46,930 下水道設計積算単価作成業務 164
			負 担 金	898	設計積算システム負担金
			工 事 請 負 費	113,857	マンホール蓋改築工事 44,020 公共樹設置工事 20,000 黒石川雨水幹線中橋取合い部覆工板取替工事 18,887 管渠改築工事 15,300 汐入処理区汚水枝線布設替え工事 9,000 当日水門橋線舗装復旧工事 4,950 マンホール蓋取替工事ほか 1,700
		処理場等建設改良費		472,528	
			給 料	4,486	職員給料
			手 当	3,191	職員諸手当
			法 定 福 利 費	1,551	共済組合負担金
			委 託 料	463,300	水処理棟改築更新等工事業務 384,400 沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事業務 78,900
		事務費		17,864	
			給 料	8,724	職員給料
			手 当	5,933	職員諸手当
			法 定 福 利 費	3,051	共済組合負担金
			備 消 品 費	57	新聞書籍費
			委 託 料	99	電算機類保守業務
		固定資産購入費		975	
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	975	量水器取付費ほか
		企業債償還金		1,214,390	
		企業債償還金		1,214,390	
			企 業 債 償 還 金	1,214,390	財政融資資金元金償還金ほか
		長期借入金償還金		200,000	
		他会計借入金償還金		200,000	
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,000	一般会計借入金元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額701,375千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	56,903 千円
過年度分損益勘定留保資金	40,006 千円
当年度分損益勘定留保資金	604,466 千円